

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	74,998	流動負債	33,390
現金及び預金	1,253	未払金	6,905
営業未収金	21,855	未払費用	141
未収金	626	未払消費税等	21
商品	118	未払法人税等	1,507
短期貸付金	48,677	前受収益	259
1年以内回収長期貸付金	1,183	売上預り金	23,901
前払費用	989	1年内返済預り保証金・敷金	119
その他	292	賞与引当金	406
		販売促進引当金	36
固定資産	88,053	その他	91
有形固定資産	49,087	固定負債	20,285
建物	45,030	預り保証金・敷金	17,026
構築物	446	退職給付引当金	1,575
機械及び装置	243	関係会社事業損失引当金	111
器具及び備品	1,550	資産除去債務	1,472
土地	1,545	その他	99
リース資産	2		
建設仮勘定	268	負債合計	53,675
無形固定資産	665	(純資産の部)	
ソフトウェア	629	株主資本	109,337
その他	35	資本金	2,375
投資その他の資産	38,300	資本剰余金	5,964
投資有価証券	720	資本準備金	5,964
関係会社株式	1,916	利益剰余金	100,997
長期前払費用	499	利益準備金	596
差入保証金・敷金	4,578	その他利益剰余金	100,401
長期貸付金	24,442	別途積立金	101,822
繰延税金資産	6,288	繰越利益剰余金	△ 1,420
その他	31		
貸倒引当金	△ 175	評価・換算差額等	38
		その他有価証券評価差額金	38
		純資産合計	109,375
資産合計	163,051	負債・純資産合計	163,051

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸収入	45,153	
直営事業売上高	7,455	52,609
売上原価		
直営事業売上原価		5,834
売上総利益		46,774
販売費及び一般管理費		56,361
営業損失		△ 9,586
営業外収益		
受取利息	294	
受取配当金	6	
雇用調整助成金	192	
その他の営業外収益	107	600
営業外費用		
為替差損	6	
その他の営業外費用	109	116
経常損失		△ 9,102
特別利益		
中途解約金の受入	25	
その他の特別利益	6	31
特別損失		
固定資産除却損	336	
固定資産撤去費	662	
関係会社株式評価損	364	
関係会社事業損失引当金繰入額	63	
貸倒引当金繰入額	174	
減損損失	197	
その他の特別損失	218	2,017
税引前当期純損失		△ 11,087
法人税、住民税及び事業税	27	
法人税等調整額	△ 3,214	△ 3,186
当期純損失		△ 7,900

【個別注記表】

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法に基づく原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

主として定率法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 販売促進引当金

将来の「ONE LUMINE お買い物券」の利用による支出に備えるため、過去の利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 関係会社事業損失引当金

子会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要とみられる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 121,148 百万円

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1 年内 2,274 百万円

1 年超 19,440 百万円

合 計 21,714 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,238 百万円

短期金銭債務 629 百万円

長期金銭債権 176 百万円

貸倒引当金 174 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の主な原因は繰越欠損金及び減価償却超過額であり、繰延税金負債発生の主な原因は固定資産除去費用の否認等であります。

なお、繰延税金資産から控除されている評価性引当額は590百万円であります。

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道㈱	被所有 直接95.1%	役員の兼 任、駅ビル 用地等の貸 借	土地・建物の 賃借料の支払	9,701	未払金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)ビューカード	なし	加盟店契約	クレジットカード 債権の譲渡	113,572	営業未収金	11,493
親会社の子会社	(株)ジェイアール 東日本企画	なし	業務委託契約	広告宣伝・販促 の企画制作にか かわる委託料の 支払	2,903	未払金	429
親会社の子会社	(株)ジェイアール 東日本 ビルディング	なし	賃貸借契約	賃借料の支払	4,419	前払費用 差入敷金	453 2,042
親会社の子会社	JR東日本 ビルテック(株)	なし	賃貸借契約	建物管理にかか わる委託料の支 払	3,092	未払金	274

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) クレジットカード債権の譲渡については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 委託料の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 賃借料の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 上記の金額のうち、クレジットカード債権の譲渡を除く取引金額には消費税等を含めておりません。

また、期末残高のうち、営業未収金、未払金及び前払費用には消費税等を含めております。

5 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,554円12銭
(2) 1株当たり当期純損失	△112円26銭